



庄山 忠文 議員

町有財産の遊休地及び建物の利用と払い下げについて

問 行革を進めて行く上で

総合支所の空洞化が進んで行くが、今後どのような活用利用を行うっていくか、又、和水町の遊休地はどれだけあるか、和水町にある駐在所跡地等どうするか。

答 総合支所の空洞化につ

いては今後も退職者の増加と事務改善等で空洞化が進んで行くと予想される支所の活用は行政財産であるがゆえにどの様に貸付、活用したらいいか難しい面もあり、今後他の自治体での使用事例等を参考に有効活用していきたい。和水町の遊休地は菊水地区において、菊水分所周辺雑種地



板楠駐在所跡地

一万平方、内田工業団地山林15万1000平方、三加和地区はふれあいの森19万3000平方、阪和電子周辺3、1000平方雑種地、主な物件は以上です。駐在所跡地の件は現在三加和地区では板楠駐在所跡地は空家であり今後広報誌等を使いながら、公募入札、売却の方向で考えている。又、津田駐在所跡は貸付ています。菊水地区は内田と江田にあり、内田の方は年31万1、1000円で貸付、しかし20年8月までで返したいとの事、その後は板楠同様売却を考えている今後遊休地についてはいろんな面から

模索しながら対処したいと思っています。

農業活性化事業の取り組みについて

問

中山間地域総合整備事業に今年度540万ほど予算化されたがどう進んでいるか又、三加和地区、菊水地区でどれ位未整備地区があるかそして今後の計画と工事費の負担率はどうか。

答

今年8月農村振興基本計画策定の委託契約を結び19年度中に計画を策定し22年度に事業採択、実施にむけて計画書を作成、法手続、関係省庁との協議、ヒアリング、この様な手順になるかと思えます。又、基本計画の委託契約は協議会長と相手の業者との間で契約をし、この事業は南関町、和水町両町で行うので、合わせて556万5000円で契約ができました。未整備地については整備が必要であろうと思われる土地が、三加和地内で

340ha、その内未整備が67ha、整備率80%、菊水地区内、234haその内未整備が10ha整備率96%であります。今後この事業にのせて100%の整備をしたいと思えます。又、負担率の問題は町、個人合わせて事業費の15%ですが現時点では町負担10%位を考えているがこの件についてはきちんと整備してお示しする様に致したいと思えます。





笹淵 賢吾 議員

街灯電気料は町負担に！

問

通学路もふまえて街灯設置は整備されているか。又、旧三加和町では町が設置した街灯の電気料は町負担となっていたが、今後変更はあるのか。

答

防犯灯の設置は地域の防犯、防災のために整備を推進し、特に通学路を最優先している。街灯の電気料は菊水地区では地区から設置申請があったものは町が設置費用を負担し、その後の電気料は地区で負担している。三加和地区では地区から設置要請があったもののうち行政区内であっても国道、県道、町道の1級・2級沿いの防犯灯については町で負担している。負担が違い不公平となっているので18年度から防犯灯検討委員会では協議しており、19

年度中に区長会に説明して、20年度から実施していく。

問 旧三加和町では1993

年にPTAや防犯協会から通学路が真っ暗で危険なので集落と集落の間に街灯設置を求めると要望が出た。議会でも議論し、町が街灯を設置し電気料も町が負担してきた。菊水地区でも子ども達の命を守り、地区の負担を町負担に切り替えるべきだ。

答 区長さんや地警連の方に電気料負担の判断をしても

らいたい。



町道西光寺・中林線の街灯下を下校する三加和中生徒

菊水・三加和分署に救急救命士配置を

問 有明広域事務組合にお

いて有明消防の救急救命士の役割、仕事はどのようなものか。又、救急救命士は荒尾市、玉名市郡にどのように配置されているか。

答 救急救命士は平成3

年度に制度化され傷病者を病院に搬送する際に医師の包括的指示のもと点滴など応急処置をする役割がある。

配置状況は消防本部に2名、荒尾消防署が6名、玉名消防署に7名、緑ヶ丘分署に2名、南関分署に2名、長洲分署に2名、天水分署に2名、合計23名となっている。

問 和水町は面積が広く、

高齢者も多いので早く救急救命士を配置すべきだ。救急救命士の資格をとつても手当てがないと聞かざちつと手当てを支給すべきだ。

答 和水町は広い地域なので早急に和水町に配置していただくよう努力したい。

病院経営の方針は確定したか？

問 これまで病院経営の方向について議会でも議論されてきたが、今後の方針について

てどのように検討されたのか、方針は確定したのか。

答 (町長) 今後の方針は

検討はしているが、方針確定には至っていない。病院の規模、経営体の見直し、数々の業務委託、検査業務など経営改善に取り組んでいる。(病院長) 日本ほど医療制度

がころころ変わるところはない。国の極端な医療財政抑制政策によって自治体病院はさんさんたる病院がたくさんある。昨今は医療崩壊という言葉がよく使われており、療養型の病床をゼロにする方針により介護難民が多く出る。特に一人暮らしのご老人は非常に困っておられる。ムダを極力省き、患者サービスに努めて財政的な面からも病院が存続するように努力している。

地産地消・町内農産物を学校給食へ

問 農業県の熊本県は地産地消を方針とし、農業振興策を進めている。学校給食の食材については、前回の質問以降、町内農産物の使用はそのままか、拡大しているか。

答 昨年9月議会質問後、給食センターと各学校に、できるだけ地産地消の努力をするように伝えている。地元の野菜をできるだけ使いたいということ、昨年、元気村に

品物を書いて価格の一覧表を出してくださいと要請したが、とうとう返事はなかった。この後、給食センターや調理師と生産者、元気村やロマン館と話をする場が必要と思っている。

元気村19年度業務計画予算はなぜマイナスか。

問

元気村の19年度業務計画書を見ると緑彩館の売上高が18年度よりマイナス385万円見込んでいる。これは売上げを5%減らす予算になっている。なぜか。

答

伸ばす計画を作って実績が少なかったらまた批判を受ける。こういうふうには計画を立てて、結果としては前年度比105%、110%に最後を仕上げたいと思いでされていると思う。